

令和5年10月17日

メディアの皆さまへ

日本保守党
代表 百田尚樹

「日本保守党」結党と、地域政党「減税日本」との特別友党関係締結について

平素は、日本保守党に関し格段ご高配を賜り、誠にありがとうございます。

去る9月1日に設立しました政治団体「日本保守党」（東京、代表：百田尚樹）は、本日、正式に結党の宣言をいたします。執行部体制としましては、すでに公表して参りましたとおり、代表に百田尚樹（作家）、党運営を統括する事務総長に有本香（ジャーナリスト）が就任しております。

さらに同日、日本保守党は、かねてより協議を続けて参りました地域政党「減税日本」（名古屋、代表：河村たかし）と、特別友党関係を締結したことをあわせてお知らせします。これに伴い、減税日本代表の河村たかし（名古屋市長）は、日本保守党の「共同代表」に就任し、減税日本副代表の広沢一郎（前名古屋市副市長）は、日本保守党の事務局次長に就任します。

すでに全国に4万7000人超の党員を有する日本保守党は、河村・広沢両氏という豊かな政治経験と実績を有する優れたリーダーを迎え、さらに名古屋市議会、愛知県議会で活躍中の多くの仲間を得ることにより、さらなる成長を目指して参りたく存じます。

（以上）

日本保守党の重点政策項目（優先して取組む事柄）

1. 日本の国体、伝統文化を守る

- ① 皇室典範を改正し、宮家と旧宮家との間の養子縁組を可能にする。
- ② 名古屋城天守閣の木造復元完遂
- ③ LGBT理解増進法の改正（特に児童への教育に関する条文削除）

2. 安全保障

- ④ 憲法9条改正（2項の一部削除）
- ⑤ 自衛隊法改正（在外邦人、日本協力者の救助を可能にする）
- ⑥ 海上保安庁法改正（諸外国のコストガードと同等の対処力を保持する）
- ⑦ 「スパイ防止法」の制定、諜報専門機関の設置及び関連法整備
- ⑧ 防衛研究への助成促進、防衛産業への政府投資の促進
- ⑨ 外国勢力による不動産（特に土地）買収の禁止（カナダの例を参考に）
- ⑩ 北朝鮮拉致問題解決のために、国内の北朝鮮協力者への制裁強化
- ⑪ 日本版「台湾関係法」制定

3. 減税と国民負担率の軽減

- ⑫ 消費税減税……まずは8%に、そして5%へ
- ⑬ 名古屋モデルを参考に地方税減税を全国で推進する。
- ⑭ ガソリン税減税
- ⑮ 税の簡素化、不公平感の解消、労働力不足への対応のため「二分二乗制」の導入も含め、検討し提言する。

4. 外交

- ⑯ 価値観外交—自由、民主主義、人権等の価値観を共有する国とのさらなる連携強化
- ⑰ 中国、北朝鮮を念頭に、近隣国での人権問題解決に向けた積極的な働きかけ（日本版ウイグル人権法、強制労働防止法制定）

5. 議員の家業化をやめる

- ⑱ 国会議員の歳費、地方議員の報酬を一般国民並みの給与にまで引き下げる。
- ⑲ 政党交付金を諸外国の事例に鑑み、半額程度に引き下げる。
- ⑳ 資金管理団体の「世襲」を見直す。

6. 移民政策の是正—国益を念頭に置いた政策へ

- ㉑ 入管難民法の改正と運用の厳正化
- ㉒ 経営ビザの見直し
- ㉓ 特定技能2号の拡大、家族帯同を許す政府方針を見直す。
- ㉔ 健康保険法改正（外国人の健康保険を別立てにする）

7. エネルギーと産業政策

（日本の優れた省エネ技術を守り活用する。過度な再エネ依存は国益に反する）

- ②5 再エネ賦課金の廃止
- ②6 エネルギー分野への外国資本の参入を禁止する法整備
- ②7 わが国の持つ優れた火力発電技術の有効活用
- ②8 電気自動車への補助金廃止（日本の自動車産業の不利益をつくらない）
- ②9 農林水産業行政の抜本的見直し（就業人口の増大と増産、国内産品の国内消費の強力推進）

8. 教育と福祉

- ③0 思春期の自殺（一人も死なせない）対策——公立高校入試廃止の検討
- ③1 教科書検定制度（とくに歴史）を全面的に見直す（現行制度の廃止）
- ③2 内申書の廃止、キャリア教育の拡充
- ③2 少子化による「大学余り」の解消。補助金を減らし統廃合を促す。
- ③3 留学生制度の見直し（安全保障の観点から出身国を厳選する）
- ③4 男女共同参画政策に関する支出の見直し
- ③5 出産育児一時金の引き上げ（国籍条項をつける）
- ③8 共同親権制度の導入（民間法制審案を軸に）

(以上)